



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,130	△16.2	372	△5.8	479	△4.3	311	31.1
26年12月期第3四半期	9,701	△32.0	394	13.5	501	9.7	237	△46.3

(注)包括利益 27年12月期第3四半期 471百万円 (97.1%) 26年12月期第3四半期 239百万円 (△73.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第3四半期	21.59	—
26年12月期第3四半期	15.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	22,099	19,315	85.8
26年12月期	23,214	19,018	80.5

(参考)自己資本 27年12月期第3四半期 18,965百万円 26年12月期 18,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	11,500	△11.6	150	△55.5	280	△43.8	150	△50.3	10.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	19,033,300 株	26年12月期	19,033,300 株
27年12月期3Q	4,690,410 株	26年12月期	4,627,044 株
27年12月期3Q	14,390,687 株	26年12月期3Q	15,602,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が好調であることを背景に、雇用・所得環境の改善が見られ、個人消費も底堅く推移しましたが、円安による原材料価格の高騰や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共事業は低調に推移し、民間設備投資につきましても力強さは見られず、また、深刻な技術者・労働者不足も継続しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は81億3千万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより、営業利益は3億7千2百万円（前年同四半期比5.8%減）、経常利益は4億7千9百万円（前年同四半期比4.3%減）となり、四半期純利益は3億1千1百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は41億6千1百万円（前年同四半期比66.6%減）、完成工事高は79億3千7百万円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント利益は、完成工事高の減少に伴い6億4千9百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は5億9千6百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント利益は1千5百万円（前年同四半期比76.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より11億1千5百万円減少し、220億9千9百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末より14億1千2百万円減少し、27億8千5百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より2億9千7百万円増加し、193億1千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.8%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年7月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,513	10,456
受取手形・完成工事未収入金等	3,534	1,734
有価証券	150	950
未成工事支出金等	301	428
繰延税金資産	38	38
その他	39	36
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	14,556	13,626
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527	1,527
その他(純額)	626	616
有形固定資産合計	2,153	2,143
無形固定資産	43	29
投資その他の資産		
投資有価証券	6,308	5,953
その他	503	627
貸倒引当金	△348	△278
投資その他の資産合計	6,464	6,301
固定資産合計	8,659	8,473
資産合計	23,214	22,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,513	1,153
未払法人税等	27	115
未成工事受入金	1,077	312
完成工事補償引当金	63	37
賞与引当金	—	55
工事損失引当金	17	—
その他	409	451
流動負債合計	3,108	2,124
固定負債		
繰延税金負債	363	380
役員退職慰労引当金	710	265
その他	16	16
固定負債合計	1,089	661
負債合計	4,196	2,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,075	16,241
自己株式	△1,630	△1,658
株主資本合計	17,565	17,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,261
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,261
少数株主持分	320	350
純資産合計	19,018	19,315
負債純資産合計	23,214	22,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	9,701	8,130
売上原価	8,632	7,155
売上総利益	1,069	975
販売費及び一般管理費	675	603
営業利益	394	372
営業外収益		
受取利息	41	33
受取配当金	31	32
不動産賃貸料	30	29
その他	26	39
営業外収益合計	128	134
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	15	18
その他	7	9
営業外費用合計	22	27
経常利益	501	479
特別利益		
固定資産売却益	51	—
投資有価証券売却益	—	97
その他	8	—
特別利益合計	59	97
特別損失		
固定資産除却損	2	0
役員退職慰労引当金繰入額	224	—
役員退職慰労金	—	80
その他	—	8
特別損失合計	226	88
税金等調整前四半期純利益	334	487
法人税等	76	144
少数株主損益調整前四半期純利益	258	344
少数株主利益	21	33
四半期純利益	237	311

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	258	344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	128
その他の包括利益合計	△19	128
四半期包括利益	239	471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	439
少数株主に係る四半期包括利益	21	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,462	239	9,701	—	9,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	465	465	△465	—
計	9,462	704	10,166	△465	9,701
セグメント利益	687	63	749	△355	394

(注) 1. セグメント利益の調整額△355百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△343百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,937	193	8,130	—	8,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	403	403	△403	—
計	7,937	596	8,533	△403	8,130
セグメント利益	649	15	664	△292	372

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成 27 年 12 月期第 3 四半期	3,693 百万円	△69.6 %
平成 26 年 12 月期第 3 四半期	12,166 百万円	20.6 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成 26 年 12 月期 第 3 四半期	平成 27 年 12 月期 第 3 四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	4,073 (33.5%)	2,191 (59.3%)	△1,882	△46.2%
		民間	588 (4.8%)	191 (5.2%)	△397	△67.5%
		計	4,661 (38.3%)	2,382 (64.5%)	△2,279	△48.9%
	建築	官公庁	35 (0.3%)	65 (1.8%)	31	88.4%
		民間	7,470 (61.4%)	1,246 (33.7%)	△6,225	△83.3%
		計	7,505 (61.7%)	1,311 (35.5%)	△6,194	△82.5%
	合計	官公庁	4,108 (33.8%)	2,256 (61.1%)	△1,852	△45.1%
		民間	8,058 (66.2%)	1,436 (38.9%)	△6,622	△82.2%
		計	12,166 (100.0%)	3,693 (100.0%)	△8,474	△69.6%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率